

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成30年12月20日
【中間会計期間】	第103期中（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	日本瓦斯株式会社
【英訳名】	NIPPON GAS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津曲 貞利
【本店の所在の場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099(255)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・資材グループ長 中間 秀文
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099(255)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・資材グループ長 中間 秀文
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (千円)	10,280,996	10,568,109	11,126,541	21,638,444	23,230,236
経常利益 (千円)	1,008,159	800,966	676,766	2,182,981	1,956,470
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	686,680	567,541	478,101	1,444,341	1,368,231
中間包括利益又は包括利益 (千円)	713,582	644,696	507,729	1,452,329	1,477,839
純資産額 (千円)	11,237,445	12,533,259	13,802,121	11,972,612	13,366,391
総資産額 (千円)	26,610,129	29,022,360	29,105,119	28,545,399	29,046,711
1株当たり純資産額 (円)	9,363.78	10,444.34	11,501.71	9,977.13	11,138.60
1株当たり中間(当期)純利 益金額 (円)	572.23	472.95	398.42	1,203.62	1,140.19
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.2	43.2	47.4	41.9	46.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,407,667	153,123	25,131	4,049,370	2,907,391
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,051,873	942,752	585,578	3,842,428	1,575,467
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	653,342	776,491	410,761	699,722	1,095,157
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	2,125,193	845,270	925,464	858,408	1,095,174
従業員数 (人)	502	454	445	464	457
[外、平均臨時雇用者数]	[86]	[84]	[97]	[84]	[77]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ( 2 ) 提出会社の経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (千円)	8,849,298	8,842,325	9,182,280	18,447,299	19,636,125
経常利益 (千円)	920,947	694,384	628,056	1,872,610	1,607,296
中間(当期)純利益 (千円)	642,817	508,763	461,537	878,639	868,459
資本金 (千円)	645,256	645,256	645,256	645,256	645,256
発行済株式総数 (株)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
純資産額 (千円)	10,629,933	11,348,502	12,159,797	10,846,599	11,740,638
総資産額 (千円)	23,770,640	26,491,067	26,246,537	25,920,251	26,125,437
1株当たり純資産額 (円)	8,858.28	9,457.09	10,133.16	9,038.83	9,783.87
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	535.68	423.97	384.61	732.20	723.72
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	70.00	60.00
自己資本比率 (%)	44.7	42.8	46.3	41.8	44.9
従業員数 (人)	245	236	224	243	233
[外、平均臨時雇用者数]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高は、中間(当期)損益計算書の売上高、営業雑収益、附帯事業収益の合計となります。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社10社および持分法適用関連会社7社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
都市ガス事業	242[-]
液化石油ガス事業	61[-]
受注工事およびガス機器事業	87[1]
報告セグメント計	390[1]
その他	55[96]
合計	445[97]

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

臨時従業員は、パートタイマー、アルバイトであります。

### （2）提出会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
都市ガス事業	224

（注）従業員数は就業人員数であります。

### （3）労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間においては、当社グループの経営方針、経営環境および対処すべき課題等についての重要な変更はありません。

### 2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間においては、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や株価の上昇を背景に、設備投資が増加基調となり、個人消費も雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調にあります。一方、原油価格は、米国のイランに対する経済制裁等の影響を受け緩やかに上昇しました。

このような状況のなかで、当社グループは、電力・LPG等他燃料との厳しい競争に揉まれながらグループ一丸となって都市ガスの普及拡大に努力いたしました結果、お客さま戸数、調定件数ともに増加しました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高が11億2千6百万円と前中間連結会計期間に比べ5億5千8百万円(5.3%)の増収となりました。

損益につきましては、営業利益が6億3千3百万円(前中間連結会計期間営業利益7億8千万円)となり経常利益は6億7千6百万円(前中間連結会計期間経常利益8億円)、親会社株主に帰属する中間純利益は4億7千8百万円(前中間連結会計期間親会社株主に帰属する中間純利益5億6千7百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### a. 都市ガス事業

都市ガス事業におけるガス販売量につきましては、上期の平均気温が前年より高かったこともあり、家庭用は前年同期に比べて5.0%減少しましたが、業務用(商業用・工業用・その他用)については新規需要家の獲得等により前年同期に比べて2.6%増加しました。この結果、ガス販売量全体では、前年同期に比べ1.1%増の52,396千m<sub>3</sub>となりました。ガス事業売上高につきましては、ガス販売量の増加に加え原料費調整制度の適用によって、販売単価が前年同期に比べ高めに推移したことから、4.4%増加して5億3千2百万円となりました。

総売上高は、9億3千4百万円と前中間連結会計期間に比べ3億3千4百万円(3.7%)増収となり、セグメント利益は5億4千2百万円(前中間連結会計期間セグメント利益6億3千5百万円)となりました。

#### b. 液化石油ガス事業

液化石油ガス事業におけるプロパンガスの販売量につきましては、家庭用・商業用の販売量が減少しましたが、工業用・公用・医療用の販売量が増加した結果、小売は1.6%の増加となりました。

また、大口卸売りは既存需要家の販売量減少もあり、販売量は1.6%減少しました。この結果、プロパンガス販売量全体では前中間連結会計期間に比べ0.1%減少の8,099千m<sub>3</sub>となりました。

総売上高は、11億5千6百万円と前中間連結会計期間に比べ1億2千2百万円(11.9%)増収となりましたが、原料価格の上昇等により費用が増加したためセグメント損失は1百万円(前中間連結会計期間セグメント利益1千1百万円)となりました。

#### c. 受注工事およびガス機器事業

受注工事およびガス機器事業の総売上高は、設備工事は増加しましたが、ガス機器販売・建設工事が減少したことから、7億7千7百万円と前中間連結会計期間に比べ7千7百万円(9.1%)減収となり、セグメント損失は3千6百万円(前中間連結会計期間セグメント利益4百万円)となりました。

#### d. その他

その他事業は、電力供給のお客さま戸数が増加し、総売上高は1億1千8百万円と前中間連結会計期間に比べ3億8百万円(38.1%)増収となり、セグメント利益は3千7百万円(前中間連結会計期間セグメント利益4千3百万円)となりました。

当社グループの売上高は、都市ガス事業の性質上、上半期はガス不需用期にあたるので、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高に相違があり、上半期と下半期の業績に季節変動があります。

注1. 上記のセグメント別売上高、セグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおりません。

2. ガス量はすべて1m<sub>3</sub>当たり46.04655メガジュール換算で記載しております。

3. 上記金額および本書面には、消費税等は含まれておりません。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比8千万円（9.5%）増加し、当中間連結会計期間末には9億2千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ1億2千7百万円減少し、2千5百万円となりました。

主要な増減の内容は下表のとおりであります。

（単位：千円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
税金等調整前中間純利益	800,966	672,742	128,224
賞与引当金の増減額（は減少）	107,337	78,978	28,359
売上債権の増減額（は増加）	29,829	310,133	280,304
たな卸資産の増減額（は増加）	586,805	723,308	136,503
その他資産の増減額（は増加）	239,295	252,675	13,380
仕入債務の増減額（は減少）	112,687	79,893	32,794
未払消費税等の増減額（は減少）	117,274	66,011	183,285
その他負債の増減額（は減少）	276,762	188,147	88,615
法人税等の支払額（は増加）	359,946	443,801	83,855
主要な増減 計	734,763	849,938	115,175

詳細は「中間連結キャッシュ・フロー計算書」参照

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ3億5千7百万円減少し、5億8千5百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、前中間連結会計期間に比べ3億6千5百万円減少し、4億1千万円の獲得となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出の増加によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては、都市ガスを中心とした生産および販売活動を行っておりますので、都市ガス事業に限定して記載しております。

a. 生産実績

都市ガス事業における主要製品であるガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	前年同期比(%)
ガス (千m <sup>3</sup> )	52,960	101.9

(注) 都市ガス事業以外は、生産を行っておりません。

b. 受注実績

事業の性質上受注生産は行っておりません。

c. 販売実績

当社グループの主製品であるガスは製造工場から導管により直接需要家に販売しておりますが一部については卸供給を行っております。

ガス販売実績

区分		当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)			
		数量(千m <sup>3</sup> )	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ガス販売実績	家庭用	9,581	95.0	2,600,797	97.8
	その他	42,814	102.6	3,231,275	110.3
	計	52,396	101.1	5,832,073	104.4
中間連結会計期間末 お客さま戸数		151,034件			

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

詳細については、第5「経理の状況」1 中間連結財務諸表等（1） 中間連結財務諸表 注記事項「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間の経営成績の分析

a. 概要

当中間連結会計期間の経営成績は、（1）経営成績等の状況の概要に記載のとおりであり、売上高は111億2千6百万円となりました。

また、損益につきましては、営業利益6億3千3百万円、経常利益6億7千6百万円、親会社株主に帰属する中間純利益4億7千8百万円となりました。

以下、中間連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析しました。

b. 売上高の状況

当中間連結会計期間の売上高は、電力供給のお客様戸数が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ5億5千8百万円増収の111億2千6百万円となりました。

c. 売上原価、供給販売費および一般管理費等の状況

売上原価、供給販売費および一般管理費等は、LPGの購入価格の上昇や太陽光パネルの仕入額の増加等により前中間連結会計期間に比べ7億5百万円増加し104億9千3百万円となりました。

資本の財源および資金の流動性についての分析

・キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の現金および現金同等物の中間期末残高は9億2千5百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して8千万円増加しました。

なお、各活動別キャッシュ・フローにつきましては、（1）キャッシュ・フローの状況を参照下さい。

当中間連結会計期間の財政状態の分析

a. 資産の部

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は7千9百万円減少し、236億4千9百万円（前中間連結会計期間末比0.3%減）となりました。

主な内容は、ガス導管等の供給設備への投資が8億1千9百万円増加し、一方減価償却費で16億9千9百万円減少したことによるものであります。

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は1億6千万円増加し、54億4千8百万円（前中間連結会計期間末比3.0%増）となりました。

主な内容は、現金および預金が6千2百万円、たな卸資産が9千1百万円増加したことによるものであります。



b.負債の部

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は6億1千5百万円減少し、104億円(前中間連結会計期間末比5.6%減)となりました。

主な内容は、長期借入金が6億4千5百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は5億7千万円減少し、49億2百万円(前中間連結会計期間末比10.4%減)となりました。

主な内容は、一年以内固定負債が1億5千4百万円増加し、短期借入金が7億2千万円減少したことによるものであります。

c.純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産の部の残高は12億6千8百万円増加し、138億2百万円(前中間連結会計期間末比10.1%増)となりました。

主な内容は、利益剰余金が12億6百万円増加したことによるものであります。

財政政策

当社グループは、設備投資資金および運転資金については自己資金および金融機関からの借入金によっております。

財政政策として、日本銀行の金融政策の動向を考慮しつつ、低金利の時に長めの借入期間へシフトする等効果的な資金調達をしてきました。今後は、市場が不透明なため動向を注視し、柔軟に対応して、より一層の財務体質の健全化をめざしていきたいと考えております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間においては、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間においては、研究開発費はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設についての重要な変更はありません。

##### 重要な設備投資計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備投資計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加 能力
当社 供給設備	鹿児島市	都市ガス事業	供給設備 ガス導管	246,023	平成30年9月	延長数5.9km

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	1,200,000	1,200,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日		1,200,000		645,256		137,441

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町18番地1	91,704	7.64
津曲 貞利	鹿児島市	70,690	5.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	63,000	5.25
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	60,000	5.00
日本ガス社員持株会	鹿児島市中央町8番地2	54,737	4.56
佐藤 絹子	鹿児島市	48,437	4.04
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18番地1	33,540	2.80
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東四丁目3番5号	22,000	1.83
原 清一郎	鹿児島市	19,320	1.61
第一生命ホールディングス株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	18,000	1.50
計	-	481,428	40.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(数)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,200,000	1,200,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,200,000	-	-
総株主の議決権	-	1,200,000	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式が5,274株(議決権の数5,274個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成30年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
最低(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(注) 当社株式は非上場、非登録であり、上記株価は気配相場であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、ありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)および「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)および「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人北三会計社による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	9,004,256	8,836,933
供給設備	7,681,487	7,449,557
業務設備	2,674,787	2,650,352
その他の設備	1,941,603	1,908,754
休止設備	18,425	16,811
建設仮勘定	115,699	84,179
有形固定資産合計	1, 2, 3 21,436,259	1, 2, 3 20,946,588
<b>無形固定資産</b>		
のれん	106,264	101,427
その他	135,846	157,135
無形固定資産合計	242,110	258,563
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,351,424	1,430,185
繰延税金資産	526,463	446,247
退職給付に係る資産	71,743	116,287
その他	368,994	469,741
貸倒引当金	18,400	18,400
投資その他の資産合計	2,300,226	2,444,061
固定資産合計	23,978,596	23,649,213
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,131,124	943,714
受取手形及び売掛金	5 2,096,932	1,754,651
たな卸資産	1,427,677	2,150,985
その他	410,773	602,506
貸倒引当金	4,751	3,595
流動資産合計	5,061,756	5,448,262
<b>繰延資産</b>		
開発費	5,951	7,158
その他	406	485
繰延資産合計	6,358	7,644
資産合計	29,046,711	29,105,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	2 8,996,500	2 9,386,360
退職給付に係る負債	277,884	258,704
役員退職慰労引当金	248,052	249,220
ガスホルダー修繕引当金	81,805	88,795
LNGアンローディングアーム修繕引当金	115,579	123,134
LPGタンク修繕引当金	32,916	38,966
負ののれん	20,444	19,514
その他	202,039	235,845
固定負債合計	9,975,222	10,400,542
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2 2,128,004	2 2,171,093
買掛金	756,970	621,457
短期借入金	6 540,000	6 620,000
未払金	489,536	222,156
未払法人税等	489,843	147,524
賞与引当金	320,308	241,402
役員賞与引当金	25,608	5,490
ポイント引当金	14,232	23,300
その他	940,592	850,032
流動負債合計	5,705,096	4,902,456
負債合計	15,680,319	15,302,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金	125,738	125,738
利益剰余金	12,063,256	12,469,358
株主資本合計	12,834,251	13,240,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	532,071	561,693
その他の包括利益累計額合計	532,071	561,693
非支配株主持分	68	74
純資産合計	13,366,391	13,802,121
負債純資産合計	29,046,711	29,105,119

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	10,568,109	11,126,541
売上原価	6,695,308	7,454,101
売上総利益	3,872,801	3,672,439
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	2,523,276	2,553,763
一般管理費	564,546	480,561
のれん償却額	4,836	4,836
供給販売費及び一般管理費合計	1 3,092,659	1 3,039,161
営業利益	780,142	633,277
営業外収益		
受取利息	107	30
受取配当金	10,495	11,366
負ののれん償却額	929	929
持分法による投資利益	12,743	21,956
その他	24,678	34,050
営業外収益合計	48,955	68,333
営業外費用		
支払利息	27,840	24,292
その他	290	551
営業外費用合計	28,131	24,843
経常利益	800,966	676,766
特別損失		
役員退職慰労金	-	4,024
特別損失合計	-	4,024
税金等調整前中間純利益	800,966	672,742
法人税、住民税及び事業税	197,552	125,725
法人税等調整額	35,857	68,909
法人税等合計	233,409	194,635
中間純利益	567,557	478,107
非支配株主に帰属する中間純利益	15	6
親会社株主に帰属する中間純利益	567,541	478,101



【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	567,557	478,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,139	29,621
その他の包括利益合計	77,139	29,621
中間包括利益	644,696	507,729
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	644,681	507,722
非支配株主に係る中間包括利益	15	6

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	125,775	10,779,025	11,550,057
当中間期変動額				
剰余金の配当			84,000	84,000
親会社株主に帰属する中間純利益			567,541	567,541
資本移動に伴う持分の変動		31		31
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	31	483,541	483,509
当中間期末残高	645,256	125,743	11,262,566	12,033,566

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	422,497	422,497	57	11,972,612
当中間期変動額				
剰余金の配当				84,000
親会社株主に帰属する中間純利益				567,541
資本移動に伴う持分の変動			18	50
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	77,139	77,139	15	77,155
当中間期変動額合計	77,139	77,139	2	560,646
当中間期末残高	499,637	499,637	55	12,533,259

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	125,738	12,063,256	12,834,251
当中間期変動額				
剰余金の配当			72,000	72,000
親会社株主に帰属する中間純利益			478,101	478,101
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	406,101	406,101
当中間期末残高	645,256	125,738	12,469,358	13,240,353

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	532,071	532,071	68	13,366,391
当中間期変動額				
剰余金の配当				72,000
親会社株主に帰属する中間純利益				478,101
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	29,621	29,621	6	29,627
当中間期変動額合計	29,621	29,621	6	435,729
当中間期末残高	561,693	561,693	74	13,802,121

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	800,966	672,742
減価償却費	813,355	821,469
長期前払費用償却額	54,766	66,959
繰延資産償却額	750	1,196
有形固定資産除却損	11,099	20,074
のれん償却額	4,836	4,836
負ののれん償却額	929	929
貸倒引当金の増減額（は減少）	35	1,156
賞与引当金の増減額（は減少）	107,337	78,978
役員賞与引当金の増減額（は減少）	22,501	20,118
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	6,515	19,180
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10,343	1,168
ガスホルダー修繕引当金の増減額（は減少）	5,674	6,989
L N Gアンローディングアーム修繕引当金の増減額（は減少）	7,554	7,554
L P Gタンク修繕引当金の増減額（は減少）	6,049	6,049
受取利息及び受取配当金	10,603	11,396
支払利息	27,840	24,292
持分法による投資損益（は益）	12,743	21,956
その他営業外収益	25,608	34,980
その他営業外費用	290	551
売上債権の増減額（は増加）	29,829	310,133
たな卸資産の増減額（は増加）	586,805	723,308
その他の資産の増減額（は増加）	239,295	252,675
仕入債務の増減額（は減少）	112,687	79,893
未払消費税等の増減額（は減少）	117,274	66,011
その他の負債の増減額（は減少）	276,762	188,147
小計	501,910	445,287
利息及び配当金の受取額	15,173	14,256
利息の支払額	27,507	24,607
その他営業外の収入	23,784	34,549
その他営業外の支出	290	551
法人税等の支払額	359,946	443,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,123	25,131

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30,300	30,300
定期預金の払戻による収入	24,000	48,000
有形固定資産の取得による支出	917,723	453,593
有形固定資産の売却による収入	-	271
無形固定資産の取得による支出	14,784	42,496
投資有価証券の取得による支出	5,000	-
工事負担金等受入による収入	5,428	11,804
その他投資活動による支出	4,382	120,351
その他投資活動による収入	9	1,087
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>942,752</b>	<b>585,578</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	733,000	80,000
長期借入れによる収入	1,054,400	1,500,000
長期借入金の返済による支出	907,270	1,068,040
リース債務の返済による支出	20,317	29,583
配当金の支払額	83,270	71,614
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	50	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>776,491</b>	<b>410,761</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,137	149,684
現金及び現金同等物の期首残高	858,408	1,095,174
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9,975
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	30,000
現金及び現金同等物の中間期末残高	845,270	925,464

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

日本ガスエネルギー(株)、日本ガス住設(株)、(株)ニチガスクリエート、(株)ニチガスサービス、  
日本ガスプラントック(株)、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)、出水ガス(株)、  
(株)エナジードリーム、日本ガスアグリ(株)

(2) 非連結子会社の名称

南九州ガスターミナル(株)、(株)ニチガスアドバンス、日本ガスカスタマーサポート(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 連結の範囲からの変更

日本ガスアグリ(株)は重要性が増したため連結子会社に含めることとなりました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社

持分法適用の非連結子会社の名称

南九州ガスターミナル(株)、(株)ニチガスアドバンス、日本ガスカスタマーサポート(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用の関連会社の名称

熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)、(株)志布志メガソーラー発電、南九州クリーンパワー(株)、  
(株)鹿児島ソーラーファーム

(3) 持分法適用会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として原料においては移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、当社の鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島 - 隼人間中圧導管、厚生福利施設建物および(株)ニチガスクリエート、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)、出水ガス(株)は、定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物についても定額法を採用しております。

なお、平成19年度、平成20年度および平成24年度において法人税法等の改正が行われておりますが、当社、㈱ニチガスクリエート、㈱エルグ・テクノ、国分隼人ガス㈱は、従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年、構築物	7～60年、機械装置	10～20年
導管	13年、22年、ガスメーター	13年、車輛運搬具	2～5年
工具器具備品	2～15年		

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(ホ) ガスホルダー修繕引当金

当社は球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(ヘ) LNGアンローディングアーム修繕引当金

当社はLNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(ト) LPGタンク修繕引当金

当社はLPG受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(チ) ポイント引当金

ポイント会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、使用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

(完成工事高および完成工事原価の計上基準)

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

20年間で均等償却を行っております。

但し、平成22年4月1日以降発生した負ののれんは一括償却しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり  
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 繰延資産の会計処理

均等償却を行っております。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会  
計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分  
に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」162,163千円は、  
「投資その他の資産」の「繰延税金資産」526,463千円に含めて表示しております。



(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
	64,497,889千円	65,195,428千円

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
その他の設備	585,508千円	578,992千円
投資有価証券(注)1	350,000	350,000
関係会社投資(注)2	9,000	9,000
計	944,508	937,992

(注)1. 七ツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、七ツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社9社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しております。

(注)2. 持分法適用関係会社 株式会社志布志メガソーラー発電と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式会社志布志メガソーラー発電とその株主2社と金融機関との間で株式質権設定契約を締結しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1年以内に期限到来の借入金	25,800千円	25,800千円
長期借入金	290,700	277,800
計	316,500	303,600

## 3 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
供給設備	2,744,273千円	2,746,434千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
製造設備	31,539千円	31,539千円
業務設備	4,060	4,060
附帯事業設備	89,348	89,348
計	124,948	124,948

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

## 4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	4,025千円	175千円

## 5 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、当中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	2,743千円	-千円

6 当社および連結子会社（日本ガスエネルギー㈱、日本ガス住設㈱、㈱ニチガスクリエート、国分隼人ガス㈱、出水ガス㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額の総額	11,960,000千円	11,960,000千円
借入実行残高	540,000	620,000
差引額	11,420,000	11,340,000

(中間連結損益計算書関係)

- 1 供給販売費および一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。

(供給販売費)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給料	508,376千円	497,667千円
賞与引当金繰入額	150,510	152,854
退職給付費用	9,082	14,429
ガスホルダー修繕引当金繰入額	4,429	4,429
委託作業費	542,928	564,291
ポイント引当金繰入額	6,589	8,617
減価償却費	571,087	573,212

(一般管理費)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
役員賞与引当金繰入額	5,370千円	5,490千円
給料	121,188	127,441
賞与引当金繰入額	34,742	37,415
退職給付費用	31,471	3,145
役員退職慰労引当金繰入額	10,343	18,648
減価償却費	47,041	51,286

- 2 当社グループの売上高は、都市ガス事業の性質上、上半期はガスの不需用期にあたるので、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,000	70	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当中間連結会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	72,000	60	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金および預金勘定	880,920千円	943,714千円
預入期間が3か月を超える定期預金	35,650	18,250
現金および現金同等物	845,270	925,464

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

需要家に設置するガスメーターであります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注2.)参照)

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	808,683	808,683	-
(2) 現金および預金	1,131,124	1,131,124	-
(3) 受取手形および売掛金	2,096,932	2,096,932	-
資産計	4,036,739	4,036,739	-
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	11,069,680	11,102,544	32,864
(5) その他 (1年以内返済予定を含む)	256,863	241,861	15,001
(6) 買掛金	756,970	756,970	-
(7) 短期借入金	540,000	540,000	-
(8) 未払法人税等	489,843	489,843	-
負債計	13,113,357	13,131,220	17,863

当中間連結会計期間（平成30年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	849,795	849,795	-
(2) 現金および預金	943,714	943,714	-
(3) 受取手形および売掛金	1,754,651	1,754,651	-
資産計	3,548,161	3,548,161	-
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	11,497,140	11,499,870	2,730
(5) その他 (1年以内返済予定を含む)	296,158	277,896	18,261
(6) 買掛金	621,457	621,457	-
(7) 短期借入金	620,000	620,000	-
(8) 未払法人税等	147,524	147,524	-
負債計	13,182,280	13,166,749	15,530

注) 1 . 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所取引の価格によっております。

(2) 現金および預金、(3) 受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(4) 長期借入金、(5) その他

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

中間連結貸借対照表計上額および連結貸借対照表計上額(5)その他には㈱ニチガスクリエートの敷金476千円を含んでおります。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
非上場株式	542,741	580,389

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

注) 3 . 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	803,950	63,675	740,274
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,733	6,546	1,813
合計		808,683	70,222	738,461

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 542,741千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	845,043	63,675	781,368
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,752	6,546	1,794
合計		849,795	70,222	779,573

(注)非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 580,389千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

売却したその他有価証券はありません。

当中間連結会計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

減損処理を行ったその他有価証券はありません。

当中間連結会計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

減損処理を行ったその他有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては時価のある有価証券については、連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価格が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理をしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「都市ガス事業」を主に行っており、製品・サービス別のセグメントである「都市ガス事業」、「液化石油ガス事業」および「受注工事およびガス機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「都市ガス事業」は、製造した都市ガスをガス導管により供給しお客さまへ販売しております。

「液化石油ガス事業」は、液化石油ガスおよび液化石油ガス用の機器を販売しております。

「受注工事およびガス機器事業」は、都市ガスおよび液化石油ガス供給に伴う導管の工事、機器販売および住宅関連設備機器の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市ガス 事業	液化石油 ガス事業	受注工事 およびガス 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,372,155	995,447	422,707	9,790,310	777,799	10,568,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	597,549	38,653	432,710	1,068,912	32,045	1,100,958
計	8,969,704	1,034,101	855,417	10,859,223	809,844	11,669,068
セグメント利益	635,312	11,875	4,334	651,522	43,952	695,475
セグメント資産	27,287,945	1,339,514	1,301,542	29,929,002	1,063,461	30,992,464
その他の項目						
減価償却費	812,866	24,113	3,662	840,642	14,386	855,029

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブおよび電気供給事業であります。



当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市ガス 事業	液化石油 ガス事業	受注工事 およびガス 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,578,695	1,113,941	386,536	10,079,172	1,047,368	11,126,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	725,954	43,026	391,430	1,160,410	71,409	1,231,819
計	9,304,649	1,156,967	777,966	11,239,583	1,118,777	12,358,361
セグメント利益	542,759	1,505	36,000	505,253	37,773	543,026
セグメント資産	27,040,467	1,277,557	1,248,118	29,566,143	1,175,769	30,741,912
その他の項目						
減価償却費	815,940	26,143	4,413	846,498	14,478	860,977

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブ事業、電気供給事業およびアグリ事業であります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	10,859,223	11,239,583
「その他」の区分の売上高	809,844	1,118,777
セグメント間取引消去	1,100,958	1,231,819
中間連結財務諸表の売上高	10,568,109	11,126,541

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	651,522	505,253
「その他」の区分の利益	43,952	37,773
セグメント間取引消去	84,667	90,250
中間連結財務諸表の営業利益	780,142	633,277

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	29,929,002	29,566,143
「その他」の区分の資産	1,063,461	1,175,769
棚卸資産の調整額	1,970,103	1,636,792
中間連結財務諸表の資産合計	29,022,360	29,105,119

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	840,642	846,498	14,386	14,478	41,674	39,507	813,355	821,469

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	当中間期償却額	当中間期末残高
都市ガス事業	4,836	111,101

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	当中間期償却額	当中間期末残高
都市ガス事業	4,836	101,427

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1 株当たり純資産額	11,138.60円	11,501.71円

1 株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	472.95円	398.42円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	567,541	478,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	567,541	478,101
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,200	1,200

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	8,865,810	8,707,389
供給設備	6,986,360	6,728,619
業務設備	2,521,430	2,496,824
附帯事業設備	1,240,831	1,212,232
休止設備	18,425	16,811
建設仮勘定	101,491	70,430
有形固定資産合計	2 19,734,350	2 19,232,306
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	119,108	139,244
その他無形固定資産	1,046	1,005
無形固定資産合計	120,154	140,249
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,237,047	1 1,278,158
関係会社投資	1 1,844,791	1 1,844,791
関係会社長期貸付金	20,000	70,000
出資金	420	420
長期前払費用	41,465	38,726
前払年金費用	71,743	116,287
繰延税金資産	169,787	101,800
その他投資	64,398	163,521
貸倒引当金	18,432	18,512
投資損失引当金	1,006,250	996,807
投資その他の資産合計	2,424,972	2,598,387
<b>固定資産合計</b>	<b>22,279,477</b>	<b>21,970,943</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	374,734	355,656
受取手形	24,489	17,622
売掛金	1,657,412	1,231,164
関係会社売掛金	251,513	286,038
未収入金	17,327	6,296
製品	12,679	12,737
原料	1,075,924	1,763,209
貯蔵品	164,736	194,127
前払費用	29,333	25,785
関係会社短期債権	4,858	10,774
その他流動資産	236,218	374,900
貸倒引当金	3,268	2,720
<b>流動資産合計</b>	<b>3,845,960</b>	<b>4,275,593</b>
<b>資産合計</b>	<b>26,125,437</b>	<b>26,246,537</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	8,577,800	9,028,560
役員退職慰労引当金	248,052	249,220
ガスホルダー修繕引当金	81,805	88,795
LNGアンローディングアーム修繕引当金	115,579	123,134
LPGタンク修繕引当金	32,916	38,966
その他固定負債	161,716	196,778
固定負債合計	9,217,871	9,725,456
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,028,736	2,088,444
買掛金	616,243	467,867
短期借入金	100,000	200,000
未払金	4 360,178	4 115,433
未払費用	329,823	189,417
未払法人税等	424,714	127,540
未払固定資産税	48,676	46,255
前受金	34,891	54,394
預り金	29,429	30,342
関係会社短期債務	654,731	611,333
賞与引当金	246,455	159,296
役員賞与引当金	12,258	5,490
ポイント引当金	9,451	16,515
その他流動負債	271,337	248,951
流動負債合計	5,166,927	4,361,283
負債合計	14,384,799	14,086,740
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金		
資本準備金	137,441	137,441
資本剰余金合計	137,441	137,441
利益剰余金		
利益準備金	161,314	161,314
その他利益剰余金		
別途積立金	6,087,000	6,087,000
繰越利益剰余金	4,177,447	4,566,984
利益剰余金合計	10,425,761	10,815,299
株主資本合計	11,208,459	11,597,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	532,179	561,800
評価・換算差額等合計	532,179	561,800
純資産合計	11,740,638	12,159,797
負債純資産合計	26,125,437	26,246,537

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	5,403,072	5,635,661
売上原価	2,426,126	2,809,129
売上総利益	2,976,945	2,826,531
供給販売費	1,998,308	2,003,242
一般管理費	525,697	447,019
事業利益	452,939	376,269
営業雑収益	610,391	651,372
営業雑費用	541,244	567,626
附帯事業収益	2,828,861	2,895,246
附帯事業費用	2,737,422	2,823,937
営業利益	613,525	531,325
営業外収益	<sup>1</sup> 107,316	<sup>1</sup> 119,842
営業外費用	<sup>2</sup> 26,458	<sup>2</sup> 23,110
経常利益	694,384	628,056
税引前中間純利益	694,384	628,056
法人税、住民税及び事業税	160,454	110,022
法人税等調整額	25,166	56,496
法人税等合計	185,620	166,518
中間純利益	508,763	461,537

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	645,256	137,441	161,314	5,087,000	4,392,987	9,641,301	10,423,999	
当中間期変動額								
剰余金の配当					84,000	84,000	84,000	
別途積立金の積立				1,000,000	1,000,000	-	-	
中間純利益					508,763	508,763	508,763	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	1,000,000	575,236	424,763	424,763	
当中間期末残高	645,256	137,441	161,314	6,087,000	3,817,750	10,066,064	10,848,762	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	422,600	422,600	10,846,599
当中間期変動額			
剰余金の配当			84,000
別途積立金の積立			-
中間純利益			508,763
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	77,139	77,139	77,139
当中間期変動額合計	77,139	77,139	501,902
当中間期末残高	499,739	499,739	11,348,502

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	6,087,000	4,177,447	10,425,761	11,208,459
当中間期変動額							
剰余金の配当					72,000	72,000	72,000
中間純利益					461,537	461,537	461,537
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	389,537	389,537	389,537
当中間期末残高	645,256	137,441	161,314	6,087,000	4,566,984	10,815,299	11,597,997

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	532,179	532,179	11,740,638
当中間期変動額			
剰余金の配当			72,000
中間純利益			461,537
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	29,621	29,621	29,621
当中間期変動額合計	29,621	29,621	419,158
当中間期末残高	561,800	561,800	12,159,797



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

なお、原料のうちLNGについては、為替変動に伴う単価未確定分を含んでおります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島-隼人間中圧導管、厚生施設建物および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、平成19年度、平成20年度および平成24年度において法人税法等の改正が行われておりますが、従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10~50年、構築物	7~60年、機械装置	10~20年
導管	13年、22年、ガスメーター	13年、車輛運搬具	2~5年
工具器具備品	2~15年		

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当中間会計期間における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内部規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。

- (7) ガスホルダー修繕引当金  
球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
  - (8) LNGアンローディングアーム修繕引当金  
LNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
  - (9) LPGタンク修繕引当金  
LPG受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
  - (10) ポイント引当金  
ポイント会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、使用見込額を計上しております。
4. 収益および費用の計上基準  
完成工事高および完成工事原価の計上基準  
当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

- (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)  
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。  
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」122,723千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」169,787千円に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
投資有価証券(注)1	350,000千円	350,000千円
関係会社投資(注)2	9,000	9,000
計	359,000	359,000

(注)1. セツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、セツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社9社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しております。

(注)2. 持分法適用関係会社 株式会社志布志メガソーラー発電と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式会社志布志メガソーラー発電とその株主2社と金融機関との間で株式質権設定契約を締結しております。

2 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
供給設備	2,741,212千円	2,743,373千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
製造設備	31,539千円	31,539千円
業務設備	4,060	4,060
附帯事業設備	89,348	89,348
計	124,948	124,948

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

3 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	130,955千円	123,609千円

4 消費税等の取扱い

前事業年度(平成30年3月31日)

当会計期間において、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

当中間会計期間(平成30年9月30日)

当中間会計期間において、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末および前事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額	9,600,000千円	9,600,000千円
借入実行残高	100,000	200,000
差引額	9,500,000	9,400,000

(中間損益計算書関係)

- 1 営業外収益のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
受取利息	180千円	87千円
受取配当金	44,657	38,994
賃貸料	57,070	62,842

- 2 営業外費用のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
支払利息	26,291千円	22,992千円

- 3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
有形固定資産	759,456千円	759,436千円
無形固定資産	11,276	19,529

- 4 過去1年間の売上高

都市ガス事業の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるので、上半期のガス売上高は下半期に比べて減少します。

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,805,891千円、関連会社株式38,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当中間会計期間(平成30年9月30日)

子会社株式および関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式1,805,891千円、関連会社株式38,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度(第102期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)平成30年6月28日九州財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月20日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

### 監査法人北三会計社

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩切 英彦	印
業務執行社員	公認会計士	小田 竜一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月20日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

### 監査法人北三会計社

代表社員 公認会計士 岩切 英彦 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小田 竜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。